

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役（兼）社長執行役員C00 水野克己
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CF0 根岸正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CF0 根岸正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
純収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	157,310 (79,507)	175,117 (89,237)	322,638
事業利益 (百万円)	39,347	39,813	60,977
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	39,965	59,372	61,044
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	27,499 (12,321)	44,010 (27,059)	43,599
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	33,216	55,905	46,041
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	587,125	656,440	598,301
総資産額 (百万円)	3,691,101	4,053,405	3,896,105
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	175.93 (78.82)	276.26 (167.51)	278.92
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	175.64	276.16	278.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.91	16.19	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,040	74,269	130,092
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,322	43,067	43,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	60,765	63,595	224,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	96,653	107,256	159,671

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.事業セグメント (1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取り組みが評価され、2023年5月に経済産業省と東京証券取引所が選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2023」に選定されております。今後、さらなる感動体験の創出に向けて、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供や、デジタル人材によるイノベーションの創出に向けて取り組んでまいります。さらに、バンクとノンバンク双方の強みを融合させた新しいビジネスモデルを創出することで、両社の中長期的な企業価値の向上を目指すべく、2023年5月にスルガ銀行(株)と資本業務提携契約を締結いたしました。両社のリテールノウハウを最大限活用し、金融分野におけるあらゆる「困りごと」や「不」（不安、不便、不満等を意味します。）の問題に対してソリューションを提供する“Neo Finance Solution Company”を目指すとともに、お客様の期待に応えることを通じて持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2023年8月より、CO₂排出量削減に向けコールセンター機能・オペレーション業務を行う「東京ユビキタスビル」における使用電力の全量について、トラッキング付非化石証書を活用した実質再生可能エネルギー由来100%の電力（以下：再エネ電力）への切り替えを実施しており、2023年12月には東京と同機能の「関西ユビキタスビル」への同程度の再エネ電力導入も予定しております。これらの導入により、当社が2022年6月から開示を始めた「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った情報開示」における当社グループ6社の2030年GHG排出量削減目標42%のうち12%を削減できる計画となっております。加えて、2021年8月のサステナビリティ推進委員会設置以降、サステナビリティ重要課題の設定、TCFD提言への賛同およびTCFDコンソーシアムへの参画など、グループ全体で事業を通じた社会・環境課題解決への取り組みを強化した結果、当社は、世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用しているESG総合指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されました。今後も、グループ全体でさらにサステナビリティ領域の取り組みを深耕させ、今よりもっと便利で豊かな持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことに伴い、経済活動の回復、個人消費の持ち直しの動きが続き、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は1,751億17百万円（前年同期比11.3%増）、事業利益は398億13百万円（前年同期比1.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は440億10百万円（前年同期比60.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（単位：百万円） （単位：円）

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第2四半期連結累計期間	175,117	39,813	44,010	276.26
前第2四半期連結累計期間	157,310	39,347	27,499	175.93
伸び率	11.3%	1.2%	60.0%	57.0%

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記セグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	107,263	114,970	7.2%	10,894	10,121	7.1%
リース	6,001	6,262	4.3%	2,621	2,335	10.9%
ファイナンス	25,126	28,549	13.6%	10,947	12,243	11.8%
不動産関連	12,354	13,051	5.6%	7,763	11,676	50.4%
グローバル	4,508	10,168	125.5%	6,091	1,758	71.1%
エンタテインメント	3,156	3,235	2.5%	724	1,001	38.1%
計	158,411	176,237	11.3%	39,043	39,137	0.2%
調整額	1,101	1,120	-	303	676	-
連結	157,310	175,117	11.3%	39,347	39,813	1.2%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いアライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加え、新プロダクトとして、2022年7月より「SAISON GOLD Premium」、2023年3月より「JQ CARDセゾンGOLD」の募集活動を本格化しております。また、公益財団法人日本サッカー協会(以下「JFA」という。)と、2023年から8年間の「JFA メジャーパートナー」契約を締結し、日本代表MF伊東純也選手がクレディセゾン公式アンバサダーに就任いたしました。既に発行しているサッカー日本代表を応援するクレジットカード「JAPANカードセゾン」を、2023年11月にさまざまなサービスが加わった新たなクレジットカード「SAMURAI BLUEカード」にリニューアルし、新規募集を開始いたしました。法人領域においては、SME (Small and Medium Enterprises : 中小企業) マーケットに資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- ・2023年4月より、お客様ご自身やご家族の将来のためになる終活に関するさまざまな困りごとや悩みごとを気軽に相談いただけ、お客様へ適切な解決策を提供するトータルサポートサービス「セゾンの相続」を提供開始
- ・2023年5月より、順天堂大学医学部附属順天堂医院と連携し、先進の遺伝関連ドックや会員様一人ひとりに綿密な医療サポートを行う会員制医療クラブ「セゾンマイドクター」を設立し、会員募集を開始
- ・2023年7月より、ブロードマインド(株)と連携し、オンライン上でファイナンシャルプランナーの指名や面談予約ができるオンラインFPショップ「セゾンのマネナビ」を提供開始
- ・2023年9月より、スマートフォンを活用した新たな顧客コミュニケーションの創出を目的に、「もっと身近にセゾンカードを。」をコンセプトとしたセゾンカードLINE公式アカウントを開設。ご利用状況の確認や各種お手続きがLINE上で可能なサービスを提供開始

上記のような諸施策に取り組んだものの、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は82万人(前年同期比0.2%減)、カード会員数は2,482万人(前期末比0.8%減)、カードの年間稼働会員数は1,376万人(前年同期比2.1%減)となりました。一方、ショッピング取扱高は2兆7,581億円(前年同期比8.0%増)、カードキャッシング取扱高は849億円(前年同期比1.9%増)、ショッピングのりぼろ残高は4,298億円(前期末比5.1%増)、カードキャッシング残高は1,867億円(前期末比2.0%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における純収益は、1,149億70百万円(前年同期比7.2%増)となりました。一方、市況の変化に伴い貸倒コストが増加した結果、事業利益は101億21百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たな市場・物件の取り扱いや、新商品であるメンテナンス付リースの開始により、当第2四半期連結累計期間における取扱高は758億円(前年同期比21.2%増)、純収益は62億62百万円(前年同期比4.3%増)となりました。一方、市況の変化に伴い貸倒コストが増加した結果、事業利益は23億35百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、2022年4月より開始した金融機関向け「住宅ローン保証」により、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細か

な連携体制の構築に努めました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における保証残高（金融保証負債控除前）は4,871億円（前期末比14.1%増）、提携先数は合計で402先（前期末差増減なし）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴い固定金利型住宅ローン市場の融資実行金額が、前年同期比として38.3%減少する中、当第2四半期連結累計期間の実行金額は616億円（前年同期比31.2%減）、サービング債権残高等は1兆3,594億円（前期末比1.4%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）については、当第2四半期連結累計期間の実行金額は386億円（前年同期比24.4%減）、貸出残高は7,251億円（前期末比1.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,444億円（前期末比3.2%増）、当第2四半期連結累計期間における純収益は285億49百万円（前年同期比13.6%増）、事業利益は122億43百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

固定金利型住宅ローン市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当第2四半期連結累計期間は、不動産信託受益権売却益等により、純収益は130億51百万円（前年同期比5.6%増）、事業利益は116億76百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア地域を中心に、アンダーサーブ層をメインターゲットとした金融サービスを提供するレンディング事業や、Fintechを中心に有望なスタートアップ企業への投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、これまで事業拡大の牽引役であったパートナーシップレンディングに加え、大きな顧客基盤を有するプラットフォーム等と提携し同社が直接貸付を行う「エンベデッドファイナンス」や、インド各地に開設した約40の支店を拠点に中小企業等向けの貸付を行う「ブランチレンディング」が着実に伸長したことで、当第2四半期連結会計期間末での債権残高は1,488億円（貸倒引当金控除前）（前期末比52.6%増）となりました。同社においては、2023年8月に初の非転換社債（NCD）を発行し、今後の持続的な成長に向け戦略的な資本政策を実施しております。

またベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.においては、市況の影響を受けながらも、与信・リスク管理を強化することで引き続き利益貢献しております。さらに今年新たにレンディング子会社を設立したラテン地域においては、ブラジルにて投融資を開始、メキシコにてパイプラインの構築等を進めており、第3四半期以降の本格展開に向け順調に準備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の純収益は101億68百万円（前年同期比125.5%増）となりました。一方、インベストメント事業において、前期の保有ファンドの評価益計上の反動等により、事業利益は17億58百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

今後もその他既存拠点を含めたグローバル事業全体において、さらなる事業拡大に向けた地盤固めを進めてまいります。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当第2四半期連結累計期間は、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことで、純収益は32億35百万円（前年同期比2.5%増）、事業利益は10億1百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(b) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,573億円増加し、4兆534億5百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加及びレンディング事業拡大に伴う貸付残高増加等により営業債権及びその他の債権が1,490億2百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して987億49百万円増加し、3兆3,948億13百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が増加したこと及び営業債務及びその他の債務が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して585億50百万円増加し、6,585億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及びスルガ銀行(株)を処分先とする第三者割当による自己株式の処分等により、自己株式が152億38百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、742億69百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は480億40百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前四半期利益593億72百万円の計上による収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額1,340億24百万円の支出によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、430億67百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は263億22百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による200億39百万円の支出、投資不動産の取得による156億40百万円の支出及び有形固定資産及び無形資産の取得による91億31百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、635億95百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は607億65百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による707億34百万円の支出及び社債の償還による600億8百万円の支出がある一方で、長期借入れによる1,110億76百万円の収入、社債の発行による432億24百万円の収入、債権流動化借入金（短期）の純増額300億円の収入によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、524億14百万円減少し、1,072億56百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの純収益は「ペイメント事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「グローバル事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「ペイメント事業」は主要なセグメントで、当第2四半期連結累計期間において純収益合計の6割を超えております。

当社グループの主な純収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、ポイント交換費用、人件費、支払手数料であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「ペイメント事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更しております。

上記セグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

《ペイメント事業》

取扱高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
カードショッピング	2,552,675	2,758,165
カードキャッシング	83,395	84,974
証書ローン	1,587	1,371
プロセッシング・他社カード代行	1,404,910	1,446,228
ペイメント関連	63,223	104,726
ペイメント事業計	4,105,793	4,395,467

(注) 上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の平均料率1.3%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社グループが発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率2.8%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社グループがカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

純収益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
カードショッピング	69,659	73,918
カードキャッシング	12,471	12,486
証書ローン	220	182
プロセッシング・他社カード代行	13,185	13,813
業務代行	2,309	2,914
ペイメント関連	8,345	10,418
金融収益	391	354
セグメント間の内部純収益又は振替高	679	881
ペイメント事業計	107,263	114,970

会員数及び利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
クレジットカード発行枚数(枚)	25,165,150	24,826,098
利用者数		
カードショッピング(人)	9,589,665	9,270,065
カードキャッシング(人)	560,835	569,438
証書ローン(人)	9,709	8,868
プロセッシング・他社カード代行(件)	36	32
ペイメント関連(人)	79,713	118,492

- (注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
2 利用者数は主として2022年9月及び2023年9月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》
取扱高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
リース	62,567	75,853

(注) 上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸するファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

純収益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
リース	6,000	6,261
金融収益	0	-
セグメント間の内部純収益又は振替高	0	0
リース事業計	6,001	6,262

利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
リース(件)	442,458	441,451

(注) 利用者数は主として第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》
取扱高

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
信用保証	85,485	111,268
ファイナンス関連	530,906	550,689
ファイナンス事業計	616,391	661,958

(注) 上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- 信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社グループが顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.1%〕であります。
- ファイナンス関連 当社グループが直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率1.3%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

純収益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
信用保証	8,443	9,349
ファイナンス関連	16,683	19,199
ファイナンス事業計	25,126	28,549

利用者数

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
信用保証(件)	251,264	243,792
ファイナンス関連(件)	85,011	82,470

- (注) 1 信用保証は第2四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。
2 ファイナンス関連は主として2022年9月及び2023年9月における顧客に対する請求件数であります。

(4) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、要約四半期連結財務諸表の報告数値に基づく情報（以下「報告ベース」という。）に加え、「貸倒引当金」を直接控除する前の情報（以下「管理ベース」という。）を記載しております。なお、管理ベースの情報は、条件変更が行われた債権及び求償債権について、対象債権から貸倒引当金を控除する前の情報を記載しております。

また、文中で特に断りが無い限り、当該情報は管理ベースの情報であります。これは、事業運営に際して、特に事業の動向を把握する際、控除される債権も含め、一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳を記載したものであり、カッコ書きによって報告ベースの数値を表示しております。当第2四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、管理ベースでは2兆8,638億86百万円（前期末比4.9%増）、報告ベースでは2兆7,805億29百万円（前期末比4.7%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（管理ベース。ただし、カッコ内の数値は報告ベース。）

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ペイメント事業計	1,445,659 (1,380,844)	1,482,428 (1,410,931)	2.5 (2.2)
うちカードショッピング	1,152,219	1,195,305	3.7
（参考）リボルビング払い債権	409,073	429,860	5.1
うちカードキャッシング	183,068	186,723	2.0
うち証書ローン	3,827	3,546	7.3
うちプロセッシング・他社カード代行	106,248	96,522	9.2
うちペイメント関連	295	330	11.6
リース事業計	76,617 (73,295)	80,411 (76,660)	5.0 (4.6)
ファイナンス事業計	1,108,666 (1,102,037)	1,144,464 (1,139,284)	3.2 (3.4)
うち信用保証	1,452	1,546	6.5
うちファイナンス関連	1,107,214	1,142,918	3.2
不動産関連事業計	26 (3)	26 (3)	1.5 (8.0)
グローバル事業計	100,238 (98,670)	156,555 (153,649)	56.2 (55.7)
割賦売掛金残高	2,731,208 (2,654,852)	2,863,886 (2,780,529)	4.9 (4.7)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権及びファイナンス・リース債権残高に偶発負債を加算した残高（以下「営業債権」という。）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は764億52百万円（前期末比20.9%増）となりました。これに対する当第2四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高は、899億92百万円（前期末比8.3%増）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の190.5%から180.1%に低下いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	3,673,836	3,944,401	7.4
3ヶ月以上延滞債権残高	63,239	76,452	20.9
のうち担保相当額	19,622	26,473	34.9
貸倒引当金残高	83,082	89,992	8.3
3ヶ月以上延滞比率(= ÷)	1.7%	1.9%	-
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (= ÷ (-))	190.5%	180.1%	-
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(= (-) ÷)	1.2%	1.3%	-

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社個別における営業貸付金の状況は以下のとおりです。

貸付金の種別残高内訳

2023年9月30日現在

貸付種別	件数		残高		平均約定金利	
		構成割合		構成割合		
	件	%	百万円	%	%	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	609,389	90.33	175,245	11.19	14.54
	有担保 (住宅向を除く)	18	0.00	585	0.04	2.55
	住宅向	64,910	9.62	930,249	59.40	2.21
	計	674,317	99.95	1,106,081	70.63	4.18
事業者向	計	337	0.05	459,960	29.37	1.23
合計	674,654	100.00	1,566,041	100.00	3.31	

(注) 事業者向貸付残高には、関係会社向け貸付436,151百万円が含まれております。

資金調達内訳

2023年9月30日現在

借入先等	残高	平均調達金利
	百万円	%
金融機関等からの借入	1,486,289	0.44
関係会社	1,000	0.32
その他	1,228,051	0.29
社債・CP	1,003,000	0.25
合計	2,715,340	0.37
自己資本	704,218	-
資本金・出資額	75,929	-

(注) 当第2四半期累計期間における貸付金譲渡金額は、40百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

業種別	先数		残高	
		構成割合		構成割合
	件	%	百万円	%
製造業	13	0.00	11	0.00
建設業	27	0.00	32	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
運輸・通信業	6	0.00	5	0.00
卸売・小売業、 飲食店	39	0.01	93	0.00
金融・保険業	8	0.00	273,713	17.48
不動産業・物品賃貸業	30	0.01	183,150	11.70
サービス業	15	0.00	560	0.03
個人	665,301	99.97	1,105,865	70.62
その他	40	0.01	2,608	0.17
合計	665,479	100.00	1,566,041	100.00

担保別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

受入担保の種類	残高	構成割合
	百万円	%
有価証券	5	0.00
うち株式	5	0.00
債権	1,532	0.10
うち預金	1,532	0.10
商品	-	-
不動産	813,957	51.97
財団	-	-
その他	-	-
計	815,495	52.07
保証	104,998	6.71
無担保	645,547	41.22
合計	1,566,041	100.00

期間別貸付金残高内訳

2023年9月30日現在

期間別	件数		残高	
		構成割合		構成割合
	件	%	百万円	%
1年以下	610,091	90.43	613,900	39.21
1年超 5年以下	357	0.05	27,636	1.76
5年超 10年以下	229	0.04	1,153	0.07
10年超 15年以下	562	0.08	3,366	0.22
15年超 20年以下	1,091	0.16	8,367	0.53
20年超 25年以下	2,079	0.31	21,913	1.40
25年超	60,245	8.93	889,703	56.81
合計	674,654	100.00	1,566,041	100.00
1件当たりの平均約定期間		2.80年		

(注) 期間は約定期間によっております。

(9) 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権の注記

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第21条第2項に基づく、前事業年度末及び当第2四半期会計期間末現在における、提出会社個別の営業貸付金にかかる不良債権の内訳は以下のとおりです。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しています。

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)
破綻先債権	1,140	1,105
延滞債権	5,178	5,254
3ヶ月以上延滞債権	1,702	2,036
貸出条件緩和債権	13,395	13,765

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものです。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	185,444	-	75,929	-	82,497

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	36,419	22.12
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,346	9.32
スルガ銀行(株)	静岡県沼津市通横町23番地	8,224	5.00
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	8,050	4.89
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	6,911	4.20
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5 HQ	6,592	4.00
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	4,840	2.94
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM	3,192	1.94
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,000	1.82
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	2,802	1.70
計	-	95,379	57.93

- (注) 1 当社は、自己株式を20,789,140株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
(株)大和証券グループ本社 他2社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	2020年4月1日	15,161	8.18
三菱UFJ信託銀行(株) 他3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2020年4月13日	7,481	4.03
ブラックロック・ジャパ ン(株) 他5社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2020年5月29日	5,566	3.00
イーストスプリング・イ ンベストメンツ(シンガ ポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィ ンシャルセンター・タワー2	2020年6月30日	8,331	4.49
野村アセットマネジメン ト(株)	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2022年5月13日	14,301	7.71
SOMPOアセットマネジメ ント(株) 他1社	東京都中央区日本橋2丁目2番16号 共 立日本橋ビル	2022年6月30日	7,033	3.79
M&Gインベストメント・ マネジメント・リミテッ ド	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベ ニュー10、EC3M 5AG	2023年2月15日	11,926	6.43
日興アセットマネジメン ト(株) 他1社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2023年2月28日	11,371	6.13
アセットマネジメント One(株) 他2社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2023年9月15日	11,353	6.12

- (注) 上表中の「氏名又は名称」欄の つきましては共同保有であるため、大量保有報告書(変更報告書)上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,789,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,524,600	1,645,246	同上
単元未満株式	普通株式 131,072	-	同上
発行済株式総数	185,444,772	-	-
総株主の議決権	-	1,645,246	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 40株

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3丁目1番1号	20,789,100	-	20,789,100	11.21
合計	-	20,789,100	-	20,789,100	11.21

(注)1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めておりません。

2 2023年5月18日開催の取締役会において決議したスルガ銀行㈱を処分先とする第三者割当による自己株式の処分に基づき、2023年7月3日に自己株式8,224,700株の処分を実施しております。

3 2023年6月21日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2023年7月21日に自己株式25,329株の処分を実施しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	12	159,671	107,256
営業債権及びその他の債権	12	2,990,519	3,139,521
棚卸資産		133,247	138,212
営業投資有価証券	12	62,521	74,345
投資有価証券	12	74,394	76,630
その他の金融資産	12	20,346	25,266
有形固定資産		28,753	29,073
使用権資産		11,044	10,831
無形資産		150,458	144,301
投資不動産		116,612	131,430
持分法で会計処理されている投資	6	89,176	125,598
繰延税金資産		41,615	36,435
その他の資産		16,714	14,499
売却目的で保有する資産		1,030	-
資産合計		3,896,105	4,053,405
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	12	253,329	281,145
金融保証負債	12	7,875	8,753
社債及び借入金	7,12	2,805,175	2,876,929
その他の金融負債	12	19,606	19,399
未払法人所得税		10,385	12,232
ポイント引当金		126,023	128,304
利息返還損失引当金		18,091	15,249
その他の引当金		1,437	1,488
繰延税金負債		86	202
その他の負債		54,051	51,107
負債合計		3,296,063	3,394,813
資本			
資本金		75,929	75,929
資本剰余金		83,560	81,504
利益剰余金		481,163	513,187
自己株式	8	62,668	47,430
その他の資本の構成要素		20,317	33,249
親会社の所有者に帰属する持分合計		598,301	656,440
非支配持分		1,739	2,151
資本合計		600,041	658,592
負債及び資本合計		3,896,105	4,053,405

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益			
ペイメント事業収益	10	106,193	113,734
リース事業収益	10	6,000	6,261
ファイナンス事業収益	10	25,126	28,549
不動産関連事業収益	10	27,312	32,182
グローバル事業収益	10	4,335	9,787
エンタテインメント事業収益	10	15,805	16,027
金融収益	10	564	736
	収益合計	185,339	207,278
原価			
不動産関連事業原価		15,380	19,369
エンタテインメント事業原価		12,649	12,791
	原価合計	28,029	32,161
純収益			
		157,310	175,117
販売費及び一般管理費			
		109,145	116,125
金融資産の減損			
		12,331	19,011
金融費用			
		6,951	10,880
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得			
		-	122
持分法による投資利益			
		3,943	23,048
その他の収益			
		7,297	7,759
その他の費用			
		156	658
税引前四半期利益			
		39,965	59,372
法人所得税費用			
		12,370	15,192
四半期利益			
		27,595	44,180
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		27,499	44,010
非支配持分		95	170
四半期利益		27,595	44,180
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	175.93	276.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	175.64	276.16

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
税引前四半期利益		39,965	59,372
調整項目(持分法による投資利益)		-	20,043
調整項目(その他の収益)		542	-
調整項目(その他の費用)		48	604
金融資産に係る実効金利法適用による調整額		124	119
	小計	618	19,558
事業利益		39,347	39,813

なお、調整項目の詳細については、注記「5.事業セグメント」をご参照ください。

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
収益		
ペイメント事業収益	53,411	57,084
リース事業収益	3,025	3,175
ファイナンス事業収益	12,792	14,824
不動産関連事業収益	13,619	19,208
グローバル事業収益	2,517	5,409
エンタテインメント事業収益	7,884	8,185
金融収益	246	402
収益合計	93,497	108,290
原価		
不動産関連事業原価	7,706	12,526
エンタテインメント事業原価	6,283	6,525
原価合計	13,990	19,052
純収益	79,507	89,237
販売費及び一般管理費	55,454	59,086
金融資産の減損	6,276	10,780
金融費用	3,817	5,811
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	-	27
持分法による投資利益	1,889	21,485
その他の収益	2,072	1,258
その他の費用	113	967
税引前四半期利益	17,807	35,363
法人所得税費用	5,441	8,225
四半期利益	12,366	27,138
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,321	27,059
非支配持分	44	78
四半期利益	12,366	27,138
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	78.82
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	78.69

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
税引前四半期利益	17,807	35,363
調整項目(持分法による投資利益)	-	20,043
調整項目(その他の収益)	231	-
調整項目(その他の費用)	48	952
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	159	31
小計	342	19,122
事業利益	17,465	16,241

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	27,595	44,180
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,032	2,867
確定給付制度の再測定	-	8
持分法によるその他の包括利益	683	136
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,965	3,330
在外営業活動体の外貨換算差額	3,793	5,162
持分法によるその他の包括利益	1,679	694
税引後その他の包括利益合計	5,721	11,910
四半期包括利益	33,316	56,090
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	33,216	55,905
非支配持分	100	185
四半期包括利益	33,316	56,090

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	12,366	27,138
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	586	597
確定給付制度の再測定	-	13
持分法によるその他の包括利益	123	93
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	563	4,778
在外営業活動体の外貨換算差額	1,239	1,201
持分法によるその他の包括利益	292	281
税引後その他の包括利益合計	2,558	6,214
四半期包括利益	14,924	33,353
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,876	33,275
非支配持分	47	77
四半期包括利益	14,924	33,353

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高		75,929	85,152	442,550	62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
四半期利益				27,499			27,499	95	27,595
その他の包括利益						5,717	5,717	4	5,721
四半期包括利益		-	-	27,499	-	5,717	33,216	100	33,316
自己株式の取得					0		0		0
株式に基づく報酬取引	8		73		71		145	0	145
配当金	9			8,600			8,600		8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				131		131	-		-
子会社の支配獲得に伴う変動							-	34	34
支配継続子会社に対する持分変動			22				22	22	-
所有者との取引額合計		-	51	8,468	70	131	8,478	57	8,421
2022年9月30日時点の残高		75,929	85,203	461,581	62,667	27,078	587,125	1,508	588,634

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2023年4月1日時点の残高		75,929	83,560	481,163	62,668	20,317	598,301	1,739	600,041
四半期利益				44,010			44,010	170	44,180
その他の包括利益						11,895	11,895	15	11,910
四半期包括利益		-	-	44,010	-	11,895	55,905	185	56,090
自己株式の取得					2,484		2,484		2,484
自己株式の処分	8		2,173		17,669		15,495		15,495
株式に基づく報酬取引	8		95		53		149		149
配当金	9			10,948			10,948	93	11,041
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,037		1,037	-		-
子会社の支配獲得に伴う変動							-	297	297
子会社の支配喪失に伴う変動							-	78	78
支配継続子会社に対する持分変動			14			0	14	57	72
その他			36				36		36
所有者との取引額合計		-	2,055	11,985	15,238	1,036	2,234	226	2,460
2023年9月30日時点の残高		75,929	81,504	513,187	47,430	33,249	656,440	2,151	658,592

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	39,965	59,372
減価償却費及び償却費	15,556	16,065
受取利息及び受取配当金	1,061	1,424
支払利息	6,458	10,379
持分法による投資損益(は益)	3,943	23,048
投資有価証券売却損益(は益)	-	130
投資有価証券評価損益(は益)	4,452	65
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	55,836	134,024
棚卸資産の増減額(は増加)	2,222	4,740
営業投資有価証券の増減額(は増加)	7,064	10,437
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	15,194	29,899
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,348	2,280
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	2,731	2,841
金融保証負債の増減額(は減少)	66	878
その他	5,708	923
小計	31,952	56,654
利息及び配当金の受取額	3,952	2,485
利息の支払額	6,119	10,031
法人所得税の還付額	215	570
法人所得税の支払額	14,135	10,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,040	74,269

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,475	20,039
投資有価証券の売却等による収入	636	4,418
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	8,198	9,131
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	19	14
投資不動産の取得による支出	10,036	15,640
子会社の取得による支出	426	474
貸付けによる支出	4,645	7,042
貸付金の回収による収入	8	7,550
定期預金の預入による支出	940	2,562
定期預金の払戻による収入	1,264	1,298
その他	527	1,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,322	43,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,737	995
コマーシャル・ペーパーの純増減額 （は減少）	53,000	-
債権流動化借入金（短期）の純増減 額（は減少）	-	30,000
債権流動化借入金（長期）による調達収入	19,256	13,696
債権流動化借入金（長期）の返済による支出	4,270	5,315
長期借入れによる収入	95,260	111,076
長期借入金の返済による支出	72,782	70,734
社債の発行による収入	7	29,838
社債の償還による支出	7	55,021
リース負債の返済による支出	2,652	1,977
非支配持分への子会社持分売却による収入	-	84
自己株式の売却による収入	8	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	9	8,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,765	63,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	1,326
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,316	52,414
現金及び現金同等物の期首残高	108,970	159,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,653	107,256

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレディセゾン（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、ペイメント事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、グローバル事業及びエンタテインメント事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野克己によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 表示方法の変更

（要約四半期連結損益計算書）

(a) 「5. 事業セグメント」に記載のとおり、前第3四半期連結累計期間より、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、家賃保証事業の収益を「ファイナンス事業収益」から「ペイメント事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前第2四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が768百万円増加し、「ファイナンス事業収益」が同額減少しております。

(b) 「5. 事業セグメント」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より、「ペイメント事業」に含まれていた「グローバル事業」を独立した報告セグメントに変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約四半期連結損益計算書において、「グローバル事業」の収益を区分掲記しております。これにより、前第2四半期連結累計期間の「ペイメント事業収益」が4,335百万円減少し、「グローバル事業収益」が同額増加しております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識されます。

新型コロナウイルス感染症による影響については、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積り及び仮定に反映しておりますが、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。また、今後の新型コロナウイルス感染症の状況等によっては、その見積り及び仮定に影響を及ぼす可能性があります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、前第3四半期連結累計期間より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結累計期間より、今後のグローバル展開拡大への取り組みに伴い、損益管理区分の見直しを行い「ペイメント事業」に含まれていたグローバル展開に関する事業及び関係会社について「グローバル事業」として独立して記載する方法に変更し、さらに、各セグメントの業績をより適切に評価するために、金融費用の配賦方法を変更し、合理的な基準に基づき各報告セグメントへ配賦しております。

上記のセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注)2	連結
収益									
外部顧客に対する 収益	106,584	6,001	25,126	27,312	4,508	15,805	185,339	-	185,339
セグメント間の 内部収益	679	0	-	218	-	0	898	898	-
計	107,263	6,001	25,126	27,531	4,508	15,805	186,237	898	185,339
純収益	107,263	6,001	25,126	12,354	4,508	3,156	158,411	1,101	157,310
セグメント利益 (事業利益) (注)1	10,894	2,621	10,947	7,763	6,091	724	39,043	303	39,347
調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	618
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	39,965

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注)2	連結
収益									
外部顧客に対する 収益	114,088	6,261	28,549	32,182	10,168	16,027	207,278	-	207,278
セグメント間の 内部収益	881	0	-	165	-	0	1,047	1,047	-
計	114,970	6,262	28,549	32,348	10,168	16,027	208,326	1,047	207,278
純収益	114,970	6,262	28,549	13,051	10,168	3,235	176,237	1,120	175,117
セグメント利益 (事業利益) (注)1	10,121	2,335	12,243	11,676	1,758	1,001	39,137	676	39,813
調整項目	-	-	-	-	-	-	-	-	19,558
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	59,372

(注)1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
セグメント利益（事業利益）	39,347	39,813
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	124	119
調整項目（持分法による投資利益）	-	20,043
負ののれん発生益	-	20,043
調整項目（その他の収益）	542	-
投資有価証券評価益（株式等）	541	-
持分変動利益	1	-
調整項目（その他の費用）	48	604
投資有価証券評価損（株式等）	-	213
関係会社株式売却損	-	130
固定資産処分損	46	127
その他	1	131
調整項目 合計	618	19,558
税引前四半期利益	39,965	59,372

6. 持分法で会計処理される投資

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(スルガ銀行株式会社との資本業務提携)

(1) 資本業務提携の内容

対象会社の名称 スルガ銀行株式会社(以下「スルガ銀行」という。)

取得日 2023年7月3日

取得した議決権付資本持分の割合

取得後の議決権比率 15.70%

目的及び理由

当社は、全国に存在する約3,500万(連結ベース)のクレジットカード会員顧客を抱えるペイメント事業を中核に、リース事業やファイナンス事業、そしてグローバル事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ることで、「総合生活サービスグループ」への転換を行っております。

スルガ銀行とはこれまでに、2023年2月6日より「つなぎ融資(クレディセゾン保証)」の取り扱いを開始する等の協業を行っていましたが、近年、銀行、証券会社及び保険会社等の総合金融サービスを展開する競合他社の増加やBaaSの活用による銀行サービス提供が広がるなど、多種多様なプレーヤーとの差別化が求められる競争環境へと変化している中において、両社は、業態の枠を超えたお客様本位の新しいビジネスモデルの共創をしていくことが必要不可欠と考え、協業の検討を進め、資本業務提携を行うことに合意いたしました。

資本業務提携の方法

両社は本提携を積極的に推進することを明確化するとともに、その実効性を高めるため、以下の内容で、相互に株式を取得しました。

当社は、スルガ銀行が実施する第三者割当による自己株式の処分により、スルガ銀行の普通株式35,089,000株(持分割合15.70%)、総額17,123百万円を取得しました。スルガ銀行は、当社が実施する第三者割当による自己株式の処分により、当社の普通株式8,224,700株(15,495百万円)を取得しました。

(2) 取得日における資産及び負債の公正価値、支払対価及び負ののれん

資産及び負債の公正価値 36,938百万円

支払対価 17,233百万円(注)1

負ののれん 19,705百万円(注)2

(注)1 取得関連費用を含んでおります。

2 持分法による投資利益に含まれております。負ののれん発生益は、株式時価総額が純資産価額を下回る水準であったことなどを要因として発生いたしました。

(3) 持分法適用したことによる利益への影響

当第2四半期連結累計期間において、要約四半期連結損益計算書に含まれるスルガ銀行への持分法による投資利益の金額は20,509百万円です。

当社はスルガ銀行に対して議決権の20%未満を保有し、持分法を適用しております。同行とは2023年5月18日に資本業務提携契約を締結しております。当該契約により、同行と当社は「不動産ファイナンス事業の共同展開」、「住宅ローン事業における連携」、「スルガ銀行によるセゾン支店の設立及び当社による銀行代理業の取得」、「セゾンプラチナ・ビジネスカードの共同事業化」などの重要な事業領域において協業で取り組むとともに、当社は同行に対して取締役候補者の指名権を保有しております。同行へは取締役を派遣するとともに、協業で取り組む事業においてはそれぞれが取締役を含む半数程度のメンバーを派遣して構成するステアリングコミッティ等を設置し運営しております。上記に加え、他の株主の保有割合及び当社が同行の筆頭株主であること等を総合的に勘案し、同行に対して重要な影響力を有していると判断しております。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第91回無担保 普通社債	2022年6月10日	10,000 百万円	年 0.40	無担保社債	2027年6月10日
(株)クレディセゾン	第92回無担保 普通社債	2022年6月20日	20,000 百万円	年 0.40	無担保社債	2027年6月18日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第62回無担保 普通社債	2017年5月31日	25,000 百万円	年 0.16	無担保社債	2022年5月31日
(株)クレディセゾン	第63回無担保 普通社債	2017年5月31日	10,000 百万円	年 0.16	無担保社債	2022年5月31日
(株)クレディセゾン	第56回無担保 普通社債	2015年9月25日	20,000 百万円	年 0.538	無担保社債	2022年9月22日
その他	-	-	21 百万円	年 0.12 ~0.13	-	-

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第95回無担保 普通社債	2023年6月9日	30,000 百万円	年 0.44	無担保社債	2028年6月9日
(株)クレディセゾン	第96回無担保 普通社債	2023年7月31日	10,000 百万円	年 0.81	無担保社債	2030年7月31日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.	KSF Secured NCD, 2026	2023年8月28日	2,000 百万 インドルピー	年 7.95	有担保社債	2026年8月28日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額	利率 (%)	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第69回無担保 普通社債	2018年6月19日	10,000 百万円	年 0.18	無担保社債	2023年6月19日
(株)クレディセゾン	第80回無担保 普通社債	2020年7月15日	30,000 百万円	年 0.20	無担保社債	2023年7月14日
(株)クレディセゾン	第70回無担保 普通社債	2018年7月31日	20,000 百万円	年 0.18	無担保社債	2023年7月31日
その他	-	-	8 百万円	年 0.13	-	-

8. 資本及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(1) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2022年6月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2022年7月22日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりであります。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 33,088株
処分価額	1株につき1,584円
処分総額	52,411,392円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）5名 16,985株 当社の執行役員 10名 16,103株

なお、本自己株処分により、自己株式が71百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2023年6月21日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2023年7月21日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりであります。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 25,329株
処分価額	1株につき2,049.5円
処分総額	51,911,788円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名 15,714株 当社の執行役員 7名 9,615株

なお、本自己株処分により、自己株式が54百万円減少しました。

(2) 資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分

当社とスルガ銀行株式会社（以下「スルガ銀行」という。）は、2023年5月18日に両社の取締役会において、両社の資本業務提携（以下「本提携」という。）に関する契約を締結することを決議いたしました。

これと併せて、同日開催の取締役会において、スルガ銀行を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことも決議し、2023年7月3日に自己株式の処分を行いました。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式 8,224,700株
処分価額	1株につき1,884円
処分総額	15,495,334,800円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	第三者割当の方法による （スルガ銀行）

なお、本自己株処分により、自己株式が17,669百万円減少しました。

9. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,600	55	2022年3月31日	2022年6月23日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,948	70	2023年3月31日	2023年6月22日

10. 収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結累計期間及び第1四半期連結累計期間に報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「5. 事業セグメント」をご参照ください。また、前第2四半期連結累計期間の収益は、変更後の報告セグメント区分に紐替えて表示しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	68,215	37,977	106,193
リース事業収益	-	6,000	6,000
ファイナンス事業収益	-	25,126	25,126
不動産関連事業収益	24,164	3,148	27,312
グローバル事業収益	88	4,247	4,335
エンタテインメント事業収益	15,805	-	15,805
金融収益	-	564	564
合計	108,273	77,065	185,339

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	72,405	41,328	113,734
リース事業収益	-	6,261	6,261
ファイナンス事業収益	0	28,548	28,549
不動産関連事業収益	28,708	3,473	32,182
グローバル事業収益	177	9,609	9,787
エンタテインメント事業収益	16,027	-	16,027
金融収益	-	736	736
合計	117,319	89,959	207,278

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IFRS第16号に基づくリース収入が含まれております。

11. 1 株当たり利益

(第2四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	27,499	44,010
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	27,499	44,010
加重平均普通株式数	(千株)	156,309	159,305
基本的1株当たり四半期利益	(円)	175.93	276.26

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	27,499	44,010
四半期利益調整額	(百万円)	44	16
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	27,454	43,993
加重平均普通株式数	(千株)	156,309	159,305
普通株式増加数	(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,309	159,305
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	175.64	276.16

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	12,321	27,059
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	12,321	27,059
加重平均普通株式数	(千株)	156,320	161,539
基本的1株当たり四半期利益	(円)	78.82	167.51

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	12,321	27,059
四半期利益調整額	(百万円)	20	10
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	12,301	27,048
加重平均普通株式数	(千株)	156,320	161,539
普通株式増加数	(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,320	161,539
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	78.69	167.44

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり
四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

-

持分法適用会社の発行する
新株予約権

12. 金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーに基づく分類

金融商品のうち、公正価値で測定又は公正価値が注記される金融資産及び金融負債について分析を行っております。

公正価値ヒエラルキーのレベルの定義は、次のとおりであります。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(b) 公正価値測定に用いた評価技法とインプットに関する説明

資産

現金及び現金同等物

これらは短期間で満期となるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

営業債権及びその他の債権

() 割賦売掛金

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。延滞が発生している一部の割賦売掛金については、連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が公正価値に近似していると想定されるため、当該価額をもって公正価値としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、公正価値は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を公正価値としております。

なお、将来の利息返還については、当該公正価値算定には反映しておりません。

() ファイナンス・リース債権

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。

営業投資有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券及び投資有価証券の公正価値について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を公正価値評価できるものには公正価値評価を行った上、当該公正価値に対する持分相当額を組合出資金の公正価値とみなして計上しております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フローに基づく評価技法、取引事例に基づく評価技法及び類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、加重平均資本コスト、株価収益率及び株価純資産倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

その他の金融資産

デリバティブ及び短期投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。また、デリバティブ及び短期投資以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債及び借入金

() 短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

() 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動の影響のみを考慮しております。現時点での信用スプレッドについては、当社グループが現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。帳簿価額と公正価値との差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利(リスクフリーレート)で割り引いて公正価値を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

() 社債

当社の発行する社債のうち、公募債の公正価値は、市場価格(日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値)によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、公正価値の計算は()長期借入金と同等の方法で算定しております。

() 債権流動化借入金

債権流動化借入金の公正価値は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による公正価値変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

その他の金融負債

デリバティブについては、「資産 その他の金融資産」に記載しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融保証負債

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを公正価値としております。

なお、前連結会計年度における偶発負債の保証契約額は、654,395百万円であり、連結財政状態計算書上に金融保証負債として7,875百万円計上しており、公正価値は23,257百万円(資産)であります。

また、当第2四半期連結会計期間における偶発負債の保証契約額は、774,332百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上に金融保証負債として8,753百万円計上しており、公正価値は25,554百万円(資産)であります。

(c) 公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2023年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	-	15,171	-	15,171
営業投資有価証券	-	70	62,450	62,521
投資有価証券	-	4,047	20,910	24,957
その他の金融資産	-	3,250	-	3,250
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	42,658	6,029	749	49,437
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	-	-	2,656	2,656
合計	42,658	28,569	86,766	157,995
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	-	2,616	-	2,616
合計	-	2,616	-	2,616

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	-	13,211	-	13,211
営業投資有価証券	-	66	74,279	74,345
投資有価証券	-	4,391	22,655	27,047
その他の金融資産	-	6,952	-	6,952
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	46,073	2,759	749	49,583
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	-	-	2,664	2,664
合計	46,073	27,382	100,348	173,804
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	-	1,120	-	1,120
合計	-	1,120	-	1,120

(d) レベル1とレベル2との間で行われた振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間に重要な振替は行われておりません。

(e) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の重大な観察不能インプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度(2023年3月31日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	56,090	収益還元法 純資産価値	還元利回り -	3.2%~5.2% -
投資有価証券	19,968	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 -	3.65%~10.31% 10.6倍~23.6倍 0.9倍~2.2倍 -
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,656	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.98%~12.17%
投資有価証券	749	純資産価値	-	-
合計	79,465			

	当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	64,529	収益還元法 純資産価値	還元利回り -	3.2%~5.2% -
投資有価証券	21,630	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 -	4.01%~10.26% 11.9倍~24.4倍 1.0倍~2.2倍 -
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,664	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.98%~12.17%
投資有価証券	749	純資産価値	-	-
合計	89,573			

- (注) 1 営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。
2 投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。
3 上表の評価技法以外に、取引事例法等を使用している銘柄があります。

(f) レベル3の公正価値の期首残高から期末残高への調整表

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	69,495	3,439	72,935
利得及び損失()合計	6,354	81	6,435
純損益(注)1	6,354	82	6,437
その他の包括利益(注)2	-	1	1
購入	9,940	-	9,940
売却	4,851	69	4,921
その他	1,217	-	1,217
期末残高	82,157	3,450	85,608
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	5,763	21	5,741

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	83,360	3,406	86,766
利得及び損失()合計	1,821	72	1,894
純損益(注)1	1,821	72	1,893
その他の包括利益(注)2	-	0	0
購入	13,653	-	13,653
売却	3,382	65	3,447
その他	1,481	-	1,481
期末残高	96,934	3,413	100,348
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	752	33	719

- (注)1 要約四半期連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「グローバル事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。
- 2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(g) 当社グループが用いた評価プロセスの説明（レベル3）

レベル3に分類された金融商品についての評価及び手続の決定は、独立した管理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、投資先の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(h) レベル3に区分される公正価値測定の感応度分析

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。以下の感応度分析は、要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融資産の公正価値測定の観察不能なインプットを合理的な可能性のある範囲で変化させた場合の純損益及びその他の包括利益に及ぼす影響を表しております。感応度分析の実施方法は金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、評価技法ごとの重要な仮定の変動は次のとおりであります。

- ・ 収益還元法においては還元利回りを±0.5%の範囲
- ・ 割引キャッシュ・フローにおいては加重平均資本コストを±1%の範囲
- ・ 類似会社の市場価格においては株価純資産倍率を±0.1倍・株価収益率を±1.0倍の範囲

なお、上記以外の技法を用いる「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「営業債権及びその他の債権」のレベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合に見込まれる公正価値の増減が重要でないものは下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2023年3月31日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	6,503	2,387	1,867	-	-
投資有価証券	7,815	1,374	1,035	-	-

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	8,070	3,019	2,363	-	-
投資有価証券	7,455	1,250	956	-	-

(i) 公正価値で測定されていない金融商品の公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は次のとおりであります。なお、公正価値と帳簿価額が近似しているものは下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権及びその他の債権	2,972,690	3,028,843	3,123,645	3,182,058
合計	2,972,690	3,028,843	3,123,645	3,182,058
負債				
金融保証負債(は資産)	7,875	23,257	8,753	25,554
社債及び借入金	2,805,175	2,796,043	2,876,929	2,854,244
合計	2,813,051	2,772,785	2,885,682	2,828,690

13. 偶発事象

(1) 債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	223,314	224,037
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	26	22
家賃保証事業に係る顧客	226,753	286,702
提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	197,125	240,429
提携金融機関等が行っている住宅ローンに係る顧客	7,176	23,140
合計	654,395	774,332

(2) 貸出コミットメント

(貸手側)

当社グループは、ペイメント事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,983,661	3,966,223
貸出実行残高	180,604	184,403
差引	3,803,057	3,781,819

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、そのほとんどがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社グループの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	300,000	300,000
借入実行残高	-	-
差引	300,000	300,000

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社 クレディセゾン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 充 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 貴 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。